

サステナ経営検定2級第16回試験問題

[2026年5月24日実施] サステナ経営検定委員会/株式会社オルタナ

問題1 「なぜサステナ経営が重要なのか」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 「CSR」という言葉は1923年、英国のオリバー・シェルドンが初めて論文に使った。日本における企業のサステナビリティは、1956年の経済同友会による提言「経営者の社会的責任の自覚と実践」が端緒といえる。
- イ. 1987年、東京で「環境と開発に関する世界委員会」(ブルントラント委員会)が開催され、「サステナブル・ディベロップメント (SD)」を「現在世代の必要性を満たすこと」と定義した。
- ウ. 企業は「責任ある経営」を貫くことで社会からの信頼を得て、そのブランド価値が高まることが期待でき、中・長期的な収益向上も期待できる。逆に、「責任ある経営」を貫けないと企業は社会から「しっぺ返し」を受ける。
- エ. MDGsが生まれた背景には、1980年代から経済のグローバル化が急速に進んだことで、特に途上国での一次製品の生産における児童労働などの人権問題や、貧困や飢餓、水不足の問題などが顕在化したことがある。

問題2 サステナブル経営の4つの領域に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- 1. 環境・人権などのリスクマネジメントは「(A)のコンプライアンス」に属する。
- 2. (B)はネガティブ・インパクトを抑える「守りのサステナ戦略」と言える。
- 3. (C)は社会と企業へのポジティブ・インパクトを高める「攻めのサステナ戦略」と言える。

	A	B	C
ア.	広義	企業不祥事防止	CSV(共有価値の創造)
イ.	広義	メセナ・植林活動	ISO26000
ウ.	狭義	企業不祥事防止	ISO26000
エ.	狭義	メセナ・植林活動	CSV(共有価値の創造)

問題3 「世界のサステナビリティの流れ」に関する次の記述のうち、適切な文章の組み合わせを一つ選べ。

- 1. 1972年、世界初の環境問題に関する大規模な政府間会合「国連人間環境会議」(ストックホルム会議)が開催され、「人間環境宣言」と「環境国際行動計画」を採択し、これを実行するための「国連環境計画」(UNEP)を設立した。

2. 1992年、「国連環境開発会議」（リオ地球サミット）が開催された。同サミットでは、経済界の「持続可能な開発」についての見解を提言する「ビジネス・ラウンド・テーブル」が設立され、世界を代表する企業約200社が参加した。
 3. 2015年、国連で採択されたSDGsでは17のゴールと169のターゲットが設定されたが、取り組みにあたっては、「フォアキャストリング」思考を持って課題解決に取り組むことが求められている。
 4. 「欧州グリーンディール」は、温室効果ガス排出量の削減に努める一方、雇用創出とイノベーションを促進するという「気候変動対策」と「経済成長」の両立を目指しており、さらに「サーキュラーエコノミー」を重要な柱に据えている。
- ア. 1と2
イ. 2と3
ウ. 3と4
エ. 1と4

問題4 「日本のサステナビリティの流れ」に関する次の記述で、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 1980年代のバブル期、米国などで浸透していたフィランソロピー（慈善活動）やメセナ（芸術文化活動支援）など狭義のCSRの概念が広まり、さらに「経済、社会からの要請に応える」という広義のCSRの考え方が広がった。
- イ. 1990年代、地球規模で環境問題が深刻化した。日本は1996年に発行されたISO14001を契機に、公害対策を中心とした施策から、環境保全を経営戦略の要素として取り入れる「環境経営」に転換した。
- ウ. 2020年度から推進されたESD（持続可能な開発のための教育）は、EUが提唱した考え方で、ユネスコを主導機関として国際的に取り込まれ、日本でも小・中・高等学校で「持続可能な社会の創り手の育成」として取り込まれている。
- エ. 2023年6月に国際会計基準(IFRS)財団がサステナビリティ情報開示基準S1/S2を発表した。日本はこれを受けて、SSBJが日本版サステナビリティ情報開示基準を作成し、2027年3月期からプライム市場上場の全企業を対象に義務化される予定である。

問題5 日本の「中小企業のサステナ経営」に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

1. SDGsのビジネス指南書「SDGコンパス」に記載されている「アウトサイド・イン」は「社会課題の解決を起点にしたビジネス創出」で、中小企業でも取り組めるビジネス手法である。
2. 近年、中小企業のサステナ経営への取り組みが進み始めた背景には、「大企業のサプライチェーンマネジメント」があり、環境領域でも、人権領域でもサプライチェーンを視野

に入れた取り組みが求められている。

3. 中小企業の CSR への取り組みで難しいのは、環境や社会課題解決のような社会性に関して、社会のサステナビリティが自社のサステナビリティにつながるイメージが形成されにくいことが理由の一つに挙げられている。
 4. 中小企業がサステナ経営を成功させるためには、まずは、経営トップの姿勢が重要とされている。
- ア. 1つ
イ. 2つ
ウ. 3つ
エ. 4つ

問題 6 「ソフトローからハードローへ」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. ソフトローに法的拘束力はないが、社会的規範や規格・ガイドライン、世論、不買運動、メディアや SNS の意見など「社会からの要請」を指し、企業の意味決定や事業活動に影響を及ぼす。
- イ. 2000 年、国連のコフィ・アナン事務総長（当時）が中心となって策定した「国連グローバルコンパクト」は「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の 4 つの領域において 10 の原則から構成されている。
- ウ. 2015 年 3 月、英国で成立した「現代奴隷法」は、世界で初めて「現代奴隷」を定義した。現代奴隷の定義は（1）奴隷・隷属・強制労働（2）人身売買の 2 つである。
- エ. 業界団体のイニシアティブとしては、化学業界の「レスポンシブルケア」、電子機器業界の「EICC」などがある。

問題 7 「パーパス」「グリーンウォッシュ」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

1. ピーター・ドラッカーは主著「マネジメント」において、「企業は社会の機関であり、その目的は社会にある。企業の目的は一つしかない。それは、（ A ）を創造することにある」と解説している。
2. NGO プラネット・トラッカーの 6 類型の一つである（ B ）とは、企業経営陣がサステナビリティ領域で不都合な情報を隠したり、過小評価したりすることである。
3. EU タクソノミーは「企業の経済活動が地球環境にとって持続可能であるかどうかを判定する」仕組みで、グリーンな（ C ）を促すためグリーンウォッシングに対応した「分類のシステム」として作成された。

- | | | | |
|----|----|---------------|----|
| | A | B | C |
| ア. | 顧客 | グリーン・クラウドディング | 生産 |

イ.	利益	グリーン・ハッシング	投資
ウ.	顧客	グリーン・ハッシング	投資
エ.	利益	グリーン・クラウディング	生産

問題 8 「国連責任投資原則」(PRI)の6原則に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

1. 投資分析と意思決定のプロセスに、ESG の課題を組み込む
 2. 自ら働きかける所有者(active owner)として、資産(株式)所有の方針と実践に際して ESG 課題を組み込む
 3. 運用業界に対して ESG 課題の適切な開示を求める
 4. 投資対象の主体(企業)が本原則を受け入れ、実行するよう働きかける
- ア. 1つ
イ. 2つ
ウ. 3つ
エ. 4つ

問題 9 「脱炭素への流れ」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 国連 IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の「第6次評価報告書」は、世界各国が国連に提出済みの2030年および35年に向けた排出削減目標(NDC)がすべて達成されれば、世界の気温上昇を1.5℃に抑えることは可能であると報告している。
- イ. TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)が開示を推奨する情報は、投資家側から見れば、ESGの観点から持続可能性に配慮している企業を選定する際や、エンゲージメントを行っていくうえで、極めて重要な判断材料となる。
- ウ. SBTイニシアティブ(SBTi)では、企業が意欲的な目標を設定するためのさまざまなガイドダンスやツールを整備しているが、目標レベルは、世界の1.5℃目標に相当する高い水準になるよう設計されている。
- エ. 日本では長年、再エネの普及が遅れていたが、2012年にスタートした再エネの固定価格買取制度(FIT)によって、2000年代には10%未満であった国内の再エネ電気の比率は、2024年には25%まで増加した。

問題 10 「サーキュラーエコノミー」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 2019年、G20大阪サミットで、海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにすることを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が共有された。2023年のG7環境大臣会合で、汚染をゼロにする期限をSDGsの「ゴール14」の目標に合わせ2025

年とした。

- イ. プラスチックは、生産過程を中心に温室効果ガスを発生させており、大量生産が今後も続けば、産業革命前の地球の平均気温の上昇を 1.5° C 未満に抑えるために残された「カーボンバジェット」の 10~13%を占め、気候変動の主要な要因になると言われている。
- ウ. 従来の「作る」「使う」「捨てる」という一方通行のモノの流れを、資源循環のループとして閉じたものにするを旨とする「サーキュラーエコノミー」への移行が世界で提唱されている。
- エ. WWF(世界自然保護基金)はサーキュラーエコノミーを持続可能に進めるための規範を定めているが、中でも、「発生抑制」と「サーキュラーな設計」を優先している。製品の循環負荷の 8 割が設計段階で決まるとも言われており、発生抑制・長期使用・循環利用を設計段階で可能にすることが重要と、指摘している。

問題 11 「生物多様性」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 2022 年 12 月、生物多様性条約 (COP15) において採択された GBF(生物多様性世界枠組)の「2030 年目標」では (1) 自然がきちんと機能するようにすること (2) 2030 年までに量的にも世界の人口を支えるレベルまで自然を復元させること、を提言している。
- イ. TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)は TCFD の生物多様性版と言われており、生物多様性や自然に関する事業リスクと機会について企業が報告するためのフレームワークを提言している。
- ウ. 2021 年に米国政府は環境法を改定したが、この法律では、パーム油、大豆、牛、ココア、生ゴムなどの原材料を使った製品について、その原材料が森林破壊をもたらしていないか企業が「生物多様性デューディリジェンス」を実施することが義務となっている。
- エ. 「生物多様性」については日本でもすでに厳しい規制制度が予定されており、生物多様性に関係する日本企業は、早急に TNFD を活用するなど自社事業と生物多様性との関係を分析し、早急に対応策を検討する必要がある。

問題 12 「ビジネスと人権」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 2011 年に国連人権委員会が全会一致で承認した国連「ビジネスと人権に関する指導原則」は、国家だけでなく企業が人権を尊重する責任を負うことを国際スタンダードとして示した。
- イ. 2020 年、日本は NAP(国別行動計画)を策定したが、アジアでは 2019 年にタイ、2021 年にはパキスタン、2023 年にはモンゴル、ベトナム、インドネシアで NAP が策定された。

- ウ. 指導原則を具現化する人権 DD の法制化による義務化は、日本と欧米が中心となって進めている。
- エ. 人権は ESG の E(環境)と S(社会)のいずれにも関連しており、人権リスクへの取り組みが不十分であることは結果的に企業価値を毀損し、ESG リスクに直結するとして投資の引き上げという判断を招く可能性がある。

問題 13 日本の「DEI とジェンダー課題」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 「多様性」は、2023 年 1 月の「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正によって、プライム上場企業を対象に新たな開示義務項目の一つとして追加された。
- イ. 心理的安全性とは、「他者の反応に怯えたり、羞恥心を感じたりすることなく、自然体の自分をさらけ出すことができる環境や雰囲気」のことで、心理的安全性が高いと生産性の向上に寄与し、リスクマネジメントにもなると言われている。
- ウ. エクイティ(公平)を考える上で重要なのは、知らず知らずのうちに、マジョリティ側にだけ都合の良いルールになっていないか、注意してみることである。
- エ. 2017 年に改正施行されたセクハラ指針において、「被害を受けた者の性的指向又は性自認にかかわらず、当該者に対する職場におけるセクシャルハラスメントも、指針の対象になる」ことが明記され、防止対策が努力義務になった。

問題 14 日本版「コーポレートガバナンス・コード(CGC)」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

1. CGC は会社が各々の置かれた状況に応じて、実効的なコーポレートガバナンスを実現することができるよう (A) 主義を採用している。
2. CGC は金融サービス(投資・融資・保険など)の (B) の側の規範である。
3. CGC は、「(C) のガバナンス」のためには必須の原則だ。

	A	B	C
ア.	原則	利用者	攻め
イ.	原則	提供者	守り
ウ.	細則	利用者	守り
エ.	細則	提供者	攻め

問題 15 日本の「取締役会/報酬等委員会の在り方」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 取締役会の職務は「取締役会設置会社の業務執行の決定、取締役の職務の執行の監督、代表取締役の選定及び解任」と会社法で定められている。

- イ. 取締役会に求められている監督機能には、「適切なリスクテイクに対する後押し、社内の経営改革の後押しや、リスクテイクをしないことのリスク（不作為のリスク）を提起すること」など、いわゆる「攻め」の役割も含まれている。
- ウ. 「コーポレートガバナンス・コード」では、統治機能の更なる充実を目的に、指名委員会・報酬委員会を取締役会の諮問機関の一つとして設置することを求めている。
- エ. 取締役会が、指名委員会・報酬委員会の答申内容と異なる意思決定を行う場合、法定ではないので、理由の説明は求められない。

問題 16 「人的資本経営とは」に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

1. 人的資本経営とは、「人材を『資本』として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につなげる経営のあり方」である。
2. 人的資本経営が注目されるようになってきた背景には、財務指標の重要性が増したことが挙げられる。
3. 人的資本の開示指標は、国際規格である ISO30414 や SASB、CSRD、GRI でも規定されており、自社の方針などと照らし合わせて、これらの規格を参考にして指標と目標を設定することも有効である。
4. 人的資本情報開示の目的は、中長期経営戦略を実行する組織として、その実現に向けてどのような人的ポートフォリオを目指しており、現時点でその進捗状況がどうなっているかを定性・定量で報告することである。

- ア. 1つ
- イ. 2つ
- ウ. 3つ
- エ. 4つ

問題 17 「ESG と金融界の動き」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

1. 2003 年、世銀グループの国際金融公社と民間銀行が呼びかけ、石油やガス、鉱山開発、ダム建設などの大規模な開発や建設プロジェクトに民間金融機関が融資する際必要となる環境、社会ガイドラインとして（ A ）を策定した。
2. 1992 年、ブラジルのリオで開催された国連開発会議で、持続可能な開発には民間資金の流れを変えることが鍵となることから、13 の銀行と保険会社が参加して（ B ）がスタートした。
3. 2023 年 10 月、TCFD は解散を発表した。TCFD の役割は IFRS 財団に引き継がれ、（ C ）が企業の気候関連開示の進捗状況の監視を担当する。

- | | | | |
|----|--------|---------|------|
| | A | B | C |
| ア. | 責任銀行原則 | UNEP FI | ISSB |

イ.	エクエーター原則	WBCSD	SASB
ウ.	責任銀行原則	WBCSD	SASB
エ.	エクエーター原則	UNEP FI	ISSB

問題 18 「サステナ経営(マネジメント)の考え方」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 現在の地球社会が抱える環境問題や貧困問題などグローバルな社会課題の解決、すなわち、「持続可能な発展」は企業セクター抜きには考えられなくなっている。
- イ. 経営管理の基本はPDCAサイクルであり、この考えはISO26000においても同じである。
- ウ. 「本業とCSRは別物であり、CSRは経営課題ではない」との考えは、ISO26000のSRの定義に合致しない。
- エ. ISO26000は、サステナビリティ/SRマネジメントシステムの構築にあたって、既存のマネジメントシステムのPDCAサイクルに組み込むのではなく、新たにPDCAサイクルを構築することを推奨している。

問題 19 「マテリアリティの特定」に関する次の記述のうち、最も適切な文章の組み合わせを一つ選べ。

1. GRIスタンダードは、マテリアリティの特定の方法について、企業目線での重要性の判断とステークホルダー目線での重要性の判断が一致する領域のテーマに限定すべきと主張している。
 2. TCFDやSASBはダブルマテリアリティの基準として位置付けられる。
 3. GRIスタンダードは環境・社会マテリアリティの観点から情報開示基準を定めている。
 4. ステークホルダーの見解を聞く際は、将来世代や生態系など直接的に声を上げることができないステークホルダーの存在も考慮に入れる必要がある。
- ア. 1と2
 - イ. 2と3
 - ウ. 3と4
 - エ. 1と4

問題 20 「サステナ指標の設定とインパクト評価」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 目標設定に際しては、目標水準をどこに置くかという基本的な問題がある。ISO26000で強調されている考え方は、目標設定を「インサイド・アウト」で行うことである。
- イ. 経営目標の進捗状況を把握するため、指標を設定し「見える化」を図ることはマネジ

メントの基本である。

- ウ. ISO26000(7.7)は「指標」について、「明確で参考になり、実用的で比較可能で、正確で信憑性があり、信頼できるものであるべき」としている。
- エ. インパクトという概念は、ISO26000 の社会的責任の定義にも組み込まれており、グリーンウォッシュや SDGs ウォッシュを防ぐうえでも、企業がインパクトを把握し公表することは、説明責任として重要である。

問題 21 「ステークホルダー目線の重要性」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 1995年に起きた石油メジャー企業による北海における海底油田の貯油タンクの海洋投棄事件（ブレント・スパー事件）は、法律に違反する計画ではないが、海洋汚染を危惧した国際 NGO が反対キャンペーンを展開し、民間の力で、企業に計画変更をさせた事案である。
- イ. ISO26000 の定義にある「ステークホルダーの期待に配慮する」について、「配慮しているかどうか」の判断は、企業の視点に立って責任を持つて行うことが重要である。
- ウ. ステークホルダーの中には、地球環境やまだ生まれていない将来世代など「声なきステークホルダー」も含まれる。
- エ. NGO/NPO はその組織の目的として、企業の監視者（ウォッチドッグ）と企業の協力者（パートナー）の両方の立ち位置があり、どちらも企業のサステナ経営/CSR にとって非常に重要な役割を果たし得る。

問題 22 「NGO/NPO による企業評価」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. NGO/NPO が企業の監視者（ウォッチドッグ）となる場合は、企業の行為を適切に評価して問題を指摘し、企業の行動を改めさせるためのアドボカシーのようなアプローチが必要である。
- イ. 国際環境 NGO のグリーンピースが多くグローバル企業の行動に影響力を行使できる秘訣は、企業や政府からの寄付を受けず、同団体を信頼する世界各国の市民からの寄付のみで豊富な活動資金を確保していることと、「IDEAL（理想）原則」の実践である。
- ウ. NGO/NPO による企業ランキングやインデックスには一般市民でも理解と比較が容易なものもあり、市民の購買の判断の参考になるものもある。
- エ. 企業は NGO/NPO の企業評価の対象になった場合は、当該 NGO/NPO との対話を避けるべきである。

問題 23 国際消費者機構が定義する消費者の 8 つの権利に該当しないものを一つ選べ。

- ア. 消費者の利益を擁護し、促進するため、消費者として団結し、連帯する権利
- イ. 生活の基本的な需要が満たされる権利
- ウ. 健全な生活環境が確保される権利
- エ. 消費者教育を受ける権利

問題 24 ESG 情報の評価機関として、適切なものの組み合わせを一つ選べ。

- 1. RSPO
- 2. MSCI
- 3. CDP
- 4. FSC
- ア. 1と2
- イ. 2と3
- ウ. 3と4
- エ. 1と4

問題 25 「GRI」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 1980年代末ごろに諸外国で環境報告書のガイドラインを広めていたのは「トリプルボトムライン」(経済・環境・社会)の提唱者であるジョン・エルキントン氏で、同氏の動きは後のGRIにつながった。
- イ. GRIスタンダードの構造は、「共通スタンダード」と「項目別スタンダード」の二つの構造に分かれている。「項目別スタンダード」は企業それぞれのマテリアルな項目(経済・環境・社会)について報告するものである。
- ウ. GRIスタンダードの報告原則の一つである「バランス」とは、負のインパクトも、正のインパクトも公平に開示すべきという原則である。企業報告にありがちな、不都合な情報を覆い隠したりカットしたりするスタンスは、グリーンウォッシュを助長するため、この「バランス」は重要な原則である。
- エ. 「検証可能性」は改訂時に登場した原則で、これはサステナビリティ情報開示に関する義務化の議論の流れを踏まえ、より正確で信頼性の高い情報を開示すべきとの時代の要請と言える。

問題 26 企業や組織がなぜ「グリーンウォッシュ (ウォッシング)」を避けなければならないのか、そのリスクや対応策も含めて、事例や重要事項を書きなさい。(400字以内)

問題 27 社会課題の解決を起点にした新規ビジネスの創出である「アウトサイド・イン・ビジネス・アプローチ」の意義と、知っている限りの事例を挙げなさい(400字以内)

以内)